

iFreeActive チャイナ X

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日 2023年1月30日)

(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月30日～2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マザーファンドの受益証券
	中国ニューエコノミー・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率			
1 期末(2019年 1 月30日)	円 6,670	円 0	% △ 33.3	% 97.8	% —	百万円 140
2 期末(2020年 1 月30日)	8,627	0	29.3	98.5	—	223
3 期末(2021年 2 月 1 日)	15,447	0	79.1	93.2	—	1,767
4 期末(2022年 1 月31日)	11,696	0	△ 24.3	99.3	—	1,156
5 期末(2023年 1 月30日)	9,992	0	△ 14.6	99.0	—	1,101

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

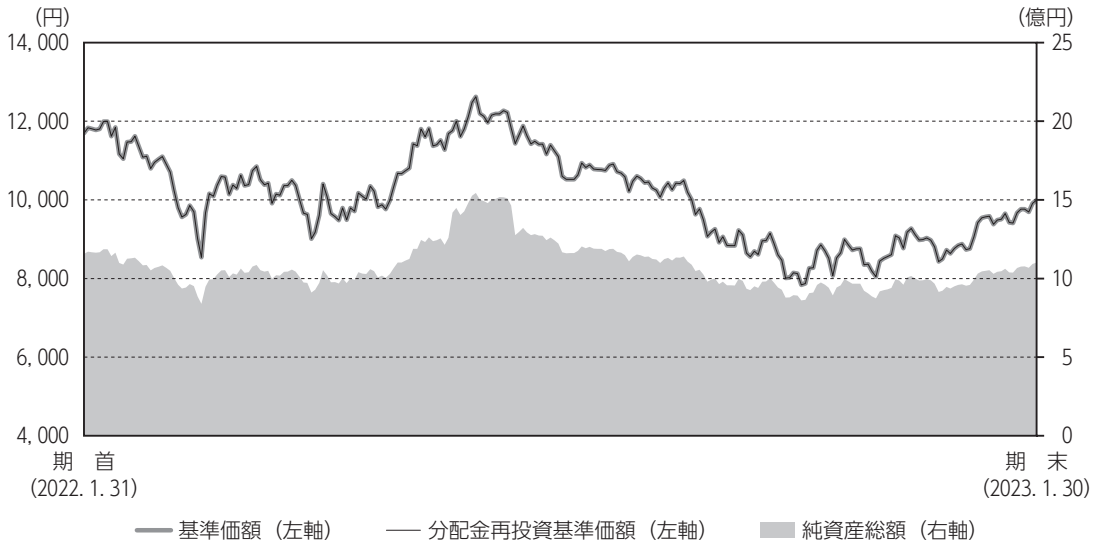
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,696円

期末：9,992円（分配金0円）

騰落率：△14.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

中国株式市況は、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に下落しましたが、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%		
(期首)2022年 1月31日	11,696	—	%	99.3	—
2月末	10,955	△	6.3	99.3	—
3月末	10,626	△	9.1	98.7	—
4月末	9,610	△	17.8	97.7	—
5月末	10,328	△	11.7	99.0	—
6月末	12,195		4.3	95.3	—
7月末	11,100	△	5.1	99.2	—
8月末	10,433	△	10.8	98.2	—
9月末	9,060	△	22.5	96.3	—
10月末	7,837	△	33.0	95.7	—
11月末	8,440	△	27.8	99.0	—
12月末	8,733	△	25.3	98.4	—
(期末)2023年 1月30日	9,992	△	14.6	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市場は、当作成期首より、中国政府による景気刺激策への期待が支援材料となった一方、米国の金融引き締め政策やウクライナ情勢に対する懸念、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大などを背景に、2022年3月半ばにかけて下落しました。米国の利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重しとなった一方、中国政府による景気対策への期待が支援材料となり、一進一退の展開となりました。7月以降は、台湾をめぐる地政学リスクの高まりや、米国政府による半導体製造装置の対中輸出規制強化、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、10月末にかけて大きく下落しました。その後は、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、予想を下回る米国CPI（消費者物価指数）を受けて米国の金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどを背景に反転し、当作成期末にかけて大きく上昇しました。

為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の利上げ期待の高まりやウクライナ情勢に対する懸念を背景に一進一退の動きとなりました。2022年3月以降は、日米の金融政策の方向性の違いやロシアとウクライナの停戦協議の進展期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、円安が進みました。5月に入ると、米国金利が低下に転じたことや、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が強まったことで、円が強含む展開となりました。6月以降は、将来的な利上げペースの鈍化期待などを受けて米国金利上昇が一服し円が強含む場面があったものの、各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢である一方、日銀は引き続き金融緩和政策を維持したことから円安が進み、投資対象通貨は大きく上昇しました。11月から当作成期末にかけては、米国のインフレ率の減速期待から米国金利が低下基調となったことで日米金利差の縮小が意識されたこと、また日銀が想定外の政策修正を行い金融緩和政策の転換などが意識されたことで円が大きく下落し、投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (コミュニケーション・サービス)、ALIBABA GROUP HOLDING LTD (一般消費財・サービス)、PINDUODUO INC-ADR (一般消費財・サービス)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 2月 1日 ～2023年 1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,010

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ 中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 2. 1~2023. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1.217%	信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,086円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0.592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.592)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	97	0.966	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(97)	(0.966)	
有 価 証 券 取 引 税	43	0.424	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(43)	(0.424)	
そ の 他 費 用	23	0.231	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(23)	(0.225)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	286	2.839	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

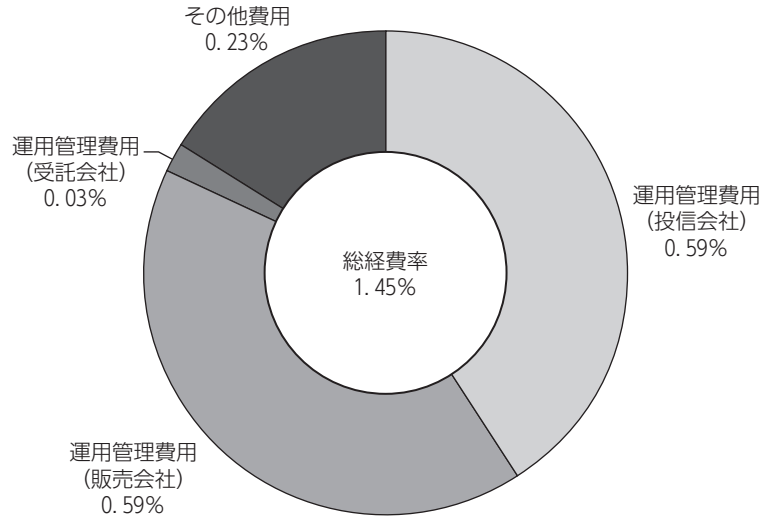
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	383,032	438,900	286,283	329,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,370,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,044,242千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	938,623	1,035,371	1,100,082

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国ニューエコノミー・マザーファンド	1,100,082	99.3
コール・ローン等、その他	7,922	0.7
投資信託財産総額	1,108,004	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1香港・ドル=16.62円、1オフショア・人民元=19.298円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,099,508千円)の投資信託財産総額(1,102,083千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,108,004,143円
コール・ローン等	7,922,085
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	1,100,082,058
(B) 負債	6,243,514
未払信託報酬	6,215,428
その他未払費用	28,086
(C) 純資産総額(A-B)	1,101,760,629
元本	1,102,630,367
次期繰越損益金	△ 869,738
(D) 受益権総口数	1,102,630,367口
1万口当り基準価額(C/D)	9,992円

* 期首における元本額は988,662,117円、当作成期間中における追加設定元本額は629,458,112円、同解約元本額は515,489,862円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,992円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は869,738円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,511円
受取利息	466
支払利息	△ 2,977
(B) 有価証券売買損益	△ 120,066,074
売買益	50,865,186
売買損	△ 170,931,260
(C) 信託報酬等	△ 13,182,784
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 133,251,369
(E) 前期繰越損益金	△ 169,592,168
(F) 追加信託差損益金	301,973,799
(配当等相当額)	(192,436,594)
(売買損益相当額)	(109,537,205)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 869,738
次期繰越損益金 (G)	△ 869,738
追加信託差損益金	301,973,799
(配当等相当額)	(192,436,594)
(売買損益相当額)	(109,537,205)
分配準備積立金	29,282,307
繰越損益金	△ 332,125,844

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	192,436,594
(d) 分配準備積立金	29,282,307
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	221,718,901
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	221,718,901
(h) 受益権総口数	1,102,630,367口

中国ニューエコノミー・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2023年1月30日)

(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

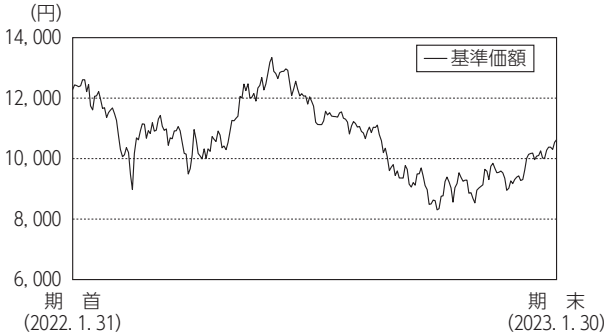
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額 円	騰落率 %	株式	株式
			組入比率 %	先物比率 %
(期首)2022年1月31日	12,293	—	99.5	—
2月末	11,524	△ 6.3	99.5	—
3月末	11,188	△ 9.0	98.9	—
4月末	10,123	△ 17.7	97.9	—
5月末	10,894	△ 11.4	99.2	—
6月末	12,887	4.8	95.5	—
7月末	11,736	△ 4.5	99.4	—
8月末	11,041	△ 10.2	98.4	—
9月末	9,593	△ 22.0	96.5	—
10月末	8,305	△ 32.4	95.9	—
11月末	8,954	△ 27.2	99.1	—
12月末	9,275	△ 24.6	98.6	—
(期末)2023年1月30日	10,625	△ 13.6	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,293円 期末：10,625円 騰落率：△13.6%

【基準価額の主な変動要因】

中国株式市況は、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に下落しましたが、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市場は、当作成期首より、中国政府による景気刺激策への期待が支援材料となった一方、米国の金融引き締め政策やウクライナ情勢に対する懸念、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大などを背景に、2022年3月半ばにかけて下落しました。米国の利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重しとなった一方、中国政府による景気対策への期待が支援材料となり、一進一退の展開となりました。7月以降は、台湾をめぐる地政学リスクの高まりや、米国政府による半導体製造装置の対中輸出規制強化、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、10月末にかけて大きく下落しました。その後は、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、予想を下回る米国CPI（消費者物価指数）を受けて米国の金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどを背景に反転し、当作成期末にかけて大きく上昇しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の利上げ期待の高まりやウクライナ情勢に対する懸念を背景に一進一退の動きとなりました。2022年3月以降は、日米の金融政策の方向性の違いやロシアとウクライナの停戦協議の進展期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、円安が進みました。5月に入ると、米国金利が低下に転じたことで、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が強まったことで、円が強含む展開となりました。6月以降は、将来的な利上げペースの鈍化期待などを受けて米国金利上昇が一服し円が強含む場面があったものの、各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢である一方、日銀は引き続き金融緩和政策を維持したことから円安が進み、投資対象通貨は大きく上昇しました。11月から当作成期末にかけては、米国のインフレ率の減速期待から米国金利が低下基調となったことで日米金利差の縮小が意識されたこと、また日銀が想定外の政策修正を行い金融緩和政策の転換などが意識されたことで円が大きく下落し、投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD（コミュニケーション・サービス）、ALIBABA GROUP HOLDING LTD（一般消費財・サービス）、PINDUODUO INC-ADR（一般消費財・サービス）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	103円 (103)
有価証券取引税 (株式)	45 (45)
その他費用 (保管費用)	24 (24)
(その他)	(0)
合 計	173

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
JD. COM INC - CL A (ケイマン諸島)	45.2	180,780	3,999	JD. COM INC - CL A (ケイマン諸島)	31.861	132,261	4,151
KUAISHOU TECHNOLOGY (ケイマン諸島)	106	148,220	1,398	SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)	59.4	119,479	2,011
ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	71.1	138,877	1,953	YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A (中国)	28.251	105,442	3,732
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	19.8	110,339	5,572	JD HEALTH INTERNATIONAL INC (ケイマン諸島)	92.4	87,739	949
XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	47.5	107,725	2,267	GANFENG LITHIUM CO LTD-H (中国)	60.36	85,156	1,410
NETEASE INC (ケイマン諸島)	38.3	89,150	2,327	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A (中国)	1,058	83,772	79
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	79.5	86,780	1,091	ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	50.6	82,785	1,636
BYD CO LTD-H (中国)	23	85,067	3,698	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	26.4	77,486	2,935
GANFENG LITHIUM CO LTD-H (中国)	46.2	83,808	1,814	TCL ZHONGHUAN RENEWABLE ENERGY TEC (中国)	78.9	77,277	979
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A (中国)	14.93	81,025	5,427	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	71	75,971	1,070

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 51.5 ()	千アメリカ・ドル 422 ()	百株 206.5	千アメリカ・ドル 1,200
	香港	百株 7,243 157 ()	千香港・ドル 89,745 ()	百株 6,278.21	千香港・ドル 61,695
	中国	百株 11,809.99 548.63 ()	千オフショア・人民元 36,126 ()	百株 18,158.06	千オフショア・人民元 48,997

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	柄	期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
PINDUODUO INC-ADR		—	51.5	539	70,142	一般消費財・サービス
XPENG INC - ADR		141.5	—	—	—	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR		65	—	—	—	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	206.5	51.5	539	70,142	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<6.4%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD		—	98	3,077	51,143	一般消費財・サービス
NIO CLASS A INC		—	147	1,374	22,843	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		76	154	6,391	106,218	コミュニケーション・サービス
BYD CO LTD-H		—	130	3,200	53,193	一般消費財・サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		335	420	2,979	49,525	ヘルスケア
MEITUAN-CLASS B		183	180.4	3,155	52,439	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		330	535	6,275	104,299	一般消費財・サービス
BEIGENE LTD		—	252	4,001	66,509	ヘルスケア
JD.COM INC - CL A		3.61	137	3,444	57,242	一般消費財・サービス
NETEASE INC		—	153	2,213	36,795	コミュニケーション・サービス
JD HEALTH INTERNATIONAL INC		482	—	—	—	一般消費財・サービス
KUAISHOU TECHNOLOGY		—	519	3,773	62,709	コミュニケーション・サービス
SUNNY OPTICAL TECH		194	—	—	—	情報技術
香港・ドル通貨計	株数、金額	1,603.61	2,725.4	39,886	662,919	
	銘柄数<比率>	7銘柄	11銘柄		<60.3%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		480	400	2,844	54,892	資本財・サービス
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		940	915	2,844	54,899	情報技術
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		75.05	78.05	3,527	68,082	資本財・サービス
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A		3,600	—	—	—	情報技術
EAST MONEY INFORMATION CO-A		1,199.4	1,148.08	2,666	51,469	金融
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		1,084	546.8	1,464	28,270	資本財・サービス
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		82.76	87.76	2,993	57,761	ヘルスケア
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		427.2	291.28	1,373	26,504	情報技術
GOERTEK INC -A		728	—	—	—	情報技術
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A		151	—	—	—	素材
EVE ENERGY CO LTD-A		301	—	—	—	資本財・サービス
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		262	64	822	15,877	資本財・サービス
オフショア・人民元通貨計	株数、金額	9,330.41	3,530.97	18,538	357,757	
	銘柄数<比率>	12銘柄	8銘柄		<32.5%>	
ファンド合計	株数、金額	11,140.52	6,307.87	—	1,090,820	
	銘柄数<比率>	21銘柄	20銘柄		<99.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

中国ニューエコノミー・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,090,820 千円	99.0 %
コール・ローン等、その他	11,262	1.0
投資信託財産総額	1,102,083	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1香港・ドル=16.62円、1オフショア・人民元=19.298円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,099,508千円)の投資信託財産総額(1,102,083千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,102,083,034円
コール・ローン等	11,262,722
株式(評価額)	1,090,820,312
(B) 負債	2,012,826
未払金	2,012,826
(C) 純資産総額(A-B)	1,100,070,208
元本	1,035,371,349
次期繰越損益金	64,698,859
(D) 受益権総口数	1,035,371,349口
1万口当り基準価額(C/D)	10,625円

*期首における元本額は938,623,094円、当作成期間中における追加設定元本額は383,032,026円、同解約元本額は286,283,771円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

iFreeActive チャイナX 1,035,371,349円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,625円です。

■損益の状況

当期 自 2022年2月1日 至 2023年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,336,641円
受取配当金	5,166,238
受取利息	120,398
その他収益金	51,347
支払利息	△ 1,342
(B) 有価証券売買損益	△ 166,055,582
売買益	275,043,879
売買損	△ 441,099,461
(C) その他費用	△ 2,439,094
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 163,158,035
(E) 前期繰越損益金	215,205,149
(F) 解約差損益金	△ 43,216,229
(G) 追加信託差損益金	55,867,974
(H) 合計(D+E+F+G)	64,698,859
次期繰越損益金(H)	64,698,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。